



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	51,581	1.3	2,335	6.1	2,372	4.7	1,958	6.0
29年1月期第1四半期	50,898	3.6	2,200	13.5	2,265	15.0	1,847	19.8

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 1,929百万円 (13.8%) 29年1月期第1四半期 1,695百万円 (△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	21.16	—
29年1月期第1四半期	19.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	134,435	37,333	26.8
29年1月期	131,993	35,456	25.9

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 36,096百万円 29年1月期 34,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	0.9	2,250	10.7	2,000	△0.7	900	66.9	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	92,554,085株	29年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	4,188株	29年1月期	4,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	92,549,916株	29年1月期1Q	92,550,354株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は力強さに欠け、また英国のEU離脱、米国大統領の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大による激しい変化など、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書店収益力の改善、学びと地域活性化による市場開拓、書籍を活用したコンテンツ創造を推進し、新たな付加価値・事業モデルを創造することに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は515億81百万円（前年同期比1.3%増）と増収となりましたが、粗利率低下により売上総利益は微減（前年同期比0.04%減）となりました。しかし、販管費の削減に努めた結果、営業利益は23億35百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は23億72百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億58百万円（前年同期比6.0%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け及び大学向け書籍販売は堅調に推移し、また教育・研究施設、図書館などの設計・施工においてキャンパス棟や図書館新設及びリニューアル等に伴う大型案件の受注が増加した結果、売上高は217億52百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。増収効果に加え、比較的利益率の高い施工案件が多かったこともあり、営業利益は21億11百万円（前年同期比10.8%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成29年2月に既存の「大分店」を閉店し、4月に場所を移し新たな「大分店」を開店いたしました。また10月にリニューアル開店予定の「秋田店」を2月に一時休店した結果、平成29年4月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年に引き続き消費マインドの冷え込みによる消費支出の抑制等の影響を受け、既存店は厳しい状況が継続するなか、フランチャイズ店等への卸売が増加したことで、売上高は197億61百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりました。さらに販管費の削減に努めた結果、営業利益は2億78百万円（前年同期比176.0%増）と増益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初1,206館から27館減少し、平成29年4月末時点では1,179館（公共図書館523館、大学図書館182館、学校図書館他474館）となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は59億88百万円（前年同期比10.3%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用の発生及び人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は3億7百万円（前年同期比25.5%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット 原子核物理』『吉川弘之対談集 科学と社会の対話』『からだの中の化学』『プラクティカル解剖実習 四肢・体幹・頭頸部』『中国文化事典』、児童書として『しずくちゃんシリーズ』『おひるねしましょ』『調べる学習子ども年鑑2017』『ようかいとりものちょうシリーズ』など、合計新刊83点（前年93点）を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数の減少等の影響により、売上高は10億47百万円（前年同期比11.7%減）と減収となり、営業利益は1億4百万円（前年同期比18.0%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年後半からの店舗内装業の主要顧客の投資意欲減退が当期も継続している影響で、売上高は30億31百万円（前年同期比21.6%減）と減収となり、営業利益は1億62百万円（前年同期比27.1%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億76百万円増加し、1,007億9百万円となりました。これは、その他は20億89百万円減少しましたが、現金及び預金は11億15百万円、受取手形及び売掛金が15億57百万円、商品及び製品が18億48百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加し、336億15百万円となりました。これは、有形固定資産が8億47百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、1億11百万円となりました。これは、社債発行費が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億42百万円増加し、1,344億35百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億51百万円増加し、695億17百万円となりました。これは、短期借入金94億71百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金は89億10百万円、一年内返済予定の長期借入金が4億70百万円、その他が19億99百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14億86百万円減少し、275億84百万円となりました。これは、社債は11億20百万円、長期借入金が1億85百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、971億1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億77百万円増加し、373億33百万円となりました。これは、利益剰余金が19億58百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成30年1月期の業績見通しにつきましては、平成29年3月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,367	22,482
受取手形及び売掛金	19,702	21,260
商品及び製品	43,647	45,496
仕掛品	1,052	514
原材料及び貯蔵品	857	1,036
前渡金	4,437	4,153
繰延税金資産	170	162
その他	7,841	5,752
貸倒引当金	△145	△149
流動資産合計	98,932	100,709
固定資産		
有形固定資産	19,552	20,399
無形固定資産	1,274	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,562
敷金及び保証金	7,834	7,835
その他	1,850	1,668
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	12,113	11,992
固定資産合計	32,940	33,615
繰延資産	120	111
資産合計	131,993	134,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,406	29,316
短期借入金	27,750	18,278
1年内返済予定の長期借入金	3,569	4,040
リース債務	276	287
前受金	5,245	5,320
未払法人税等	525	443
賞与引当金	234	429
返品調整引当金	234	178
ポイント引当金	201	201
その他	9,021	11,021
流動負債合計	67,465	69,517
固定負債		
社債	9,640	8,520
長期借入金	8,250	8,064
リース債務	516	543
役員退職慰労引当金	175	73
退職給付に係る負債	5,143	5,116
その他	5,345	5,266
固定負債合計	29,070	27,584
負債合計	96,536	97,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,198
利益剰余金	17,568	19,526
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,784	36,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△610	△689
繰延ヘッジ損益	△21	△0
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	70	69
その他の包括利益累計額合計	△567	△627
非支配株主持分	1,239	1,237
純資産合計	35,456	37,333
負債純資産合計	131,993	134,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	50,898	51,581
売上原価	39,166	39,854
売上総利益	11,732	11,727
販売費及び一般管理費	9,531	9,391
営業利益	2,200	2,335
営業外収益		
持分法による投資利益	34	-
不動産賃貸料	85	83
為替差益	55	21
その他	58	76
営業外収益合計	234	181
営業外費用		
支払利息	85	63
不動産賃貸費用	43	44
その他	40	37
営業外費用合計	169	145
経常利益	2,265	2,372
特別利益		
固定資産売却益	52	-
投資有価証券売却益	74	-
受取補償金	-	40
その他	-	2
特別利益合計	127	42
特別損失		
減損損失	16	4
固定資産除却損	11	10
投資有価証券評価損	15	-
金利スワップ解約損	52	-
その他	-	0
特別損失合計	94	14
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,399
法人税、住民税及び事業税	401	398
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	422	408
四半期純利益	1,876	1,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847	1,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,876	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	△80
繰延ヘッジ損益	5	20
為替換算調整勘定	-	△1
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	-
その他の包括利益合計	△180	△61
四半期包括利益	1,695	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,670	1,897
非支配株主に係る四半期包括利益	25	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。